安保失言 審議に水

「法的安定性関係ない」

首相補佐官が言及

磯崎陽輔首相補佐官は26日、大分市で講演し、憲法解釈を変更して集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法案について「法的安定性は関係ない。わが国を守るために必要かどうかを気にしないといけない」と述べた。憲法解釈の継続性を軽視したとも受け取れる言い方だとして、野党からは解任要求が出るなど批判が相次いだ。

参院平和安全法制特別委員会の鴻池祥肇委員長は27日の理事懇談会で、事実関係や真意を28日の理事会に報告するよう自民党理事に求めた。

菅義偉官房長官は記者会見で「誤解されるような発言は慎まなければならない」と述べた上で、解任の必要性は否定した。ただ、自民党の谷垣禎一幹事長は会見で「字義通りの発言だとすると極めて配慮に欠けたことだ」と指摘。公明党の山口那津男代表は「政府の足を引っ張るような言動をする者が現れないよう、気を引き締めて取り組みたい」と不快感を示した。磯崎氏は同じ講演で安保法案審議を「9月中旬までには終わらせたい」と強調。これについて鴻池氏は記者団に「けしからんと思う」と批判した。

磯崎氏は27日、憲法が認める必要最小限度の武力行使は国際情勢によって変化するとの意図だったと釈明し「報道は（発言を）短く切って書かれた」と国会内で記者団に述べた。成立時期への言及は「一政治家として言った。政府の立場ではない」と説明。こうした趣旨を自民党の吉田博美参院国対委員長に伝えた。

菅氏は会見で、磯崎氏の発言に関し「法案の議論は憲法との関係とともに、安保環境の変化を十分に踏まえる必要があるとの認識を示した。法的安定性を否定したものではない」と擁護した。

野党は反発。民主党の枝野幸男幹事長は「行政のイロハのイを分かっていない補佐官をいつまで使い続けるのか」と磯崎氏解任を要求した。維新の党の片山虎之助総務会長は「適当な発言ではない」と述べ、共産党の山下芳生書記局長は廃案を求めた。社民党の吉田忠智党首も解任を訴えた。

参院本会議場に入る安倍首相と中谷防衛相＝27日午後

参院自民「最悪の初日」

野党反発 世論喚起へ

表層深層

参院を舞台にした安全保障関連法案の審議がスタートした。衆院での採決強行を受け、内閣支持率が急落。政権基盤に揺らぎが出る中、安倍晋三首相は丁寧な審議を強調し「安全運転」に徹した。野党側に攻撃材料を与えたくないとの思いからだが、身内の首相補佐官の「失言」（与党幹部）によって出ばなをくじかれた形に。民主党など野党は参院審議を成立阻止への「最後のとりで」（幹部）と意気込む。審議は波乱含みとなりそうだ。

（1面に本記）

▽危機感

「国民の意見に真摯に耳を傾けながら、工夫を凝らして分かりやすく丁寧な説明を心掛ける」

27日の参院本会議で首相はこうした発言を続けた。野党議員からの挑発気味の質問にも、乗ることはなかった。

背景には、法案の衆院通過後の共同通信世論調査で内閣支持率が大幅に下がり、不支持が支持を上回ったことへの強い危機感がある。

「安保法案は絶対に必要だと確信している」。日ごろ周辺に語る首相は衆院通過後に相次ぎテレビに出演し、2軒の家を米国や日本にたとえ、火事の延焼を例に、法案内容を「分かりやすく」（官邸筋）説明してみせた。

首相や政権幹部はさらに野党第1党民主党の動揺を誘おうと狙う。民主が反対しか唱えない理由に関し「バラバラの安保観を隠すため」（公明幹部）と分析。「対案を出せとつつけば、保守系が動き、党内対立が深まる」（自民中堅）というわけだ。菅義偉官房長官は27日の記者会見で「政権を担った政党がなぜ対案を出さないのか不思議だ」とけしかけた。自民党の稲田朋美政調会長も26日に「批判ばかりするのは無責任だ」と語った。

▽綱渡り

「微妙な時期だ。緊張感を持て」。自民党の伊達忠一参院幹事長は党会合で、失言や揚げ足を取られるような発言を慎むよう要請した。

参院の審議初日。安保法案をめぐり、法的安定性の確保を軽視したと取れる磯崎陽輔首相補佐官の発言が問題化。「タイミングも内容も最悪だ」（閣僚経験者）との怒りが広がったからだ。

与党が全議席の3分の2以上を占める衆院と比べ、参院では野党との議席差が少ない。審議を乗り切るために、最も怖いのは「新たなミス」（自民参院幹部）。衆院の審議時に自民勉強会の報道圧力発言と、憲法学者の違憲批判を招いた「二つの反省」がある。自民筋は「法案審議以外でもミスがあれば即、野党の批判にさらされる。火が付けば収拾を図るのは衆院より難しい」と明かす。

▽支持率

「大事なのは、世論の喚起だ」。民主党の岡田克也代表は27日、支持団体との会合で、安保法案に反対だと国民に広く訴える考えを示した。磯崎氏の発言に関し、榛葉賀津也参院国対委員長は「国会をばかにしている」と批判した。

民主党にとって難題は参院での採決と、衆院で再可決・成立させる憲法の「60日ルール」の適用を同時に阻止する点だ。ある幹部は「数の力では負ける。多くの国民に声を上げてもらえるような審議をする」と語気を強めた。内閣支持率をさらに下げ、世論の力で採決できないような状況に追い込む道筋を描く。

参院で本格化する与野党攻防。首相周辺は「丁寧にやってもだめなら、支持率がいくら下がろうと成立させる」と漏らした。

7/28
福井